

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料



フジ・メディア・ホールディングス

2022年11月2日

本資料には当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、
目標、予想数値など、将来に関する記述が含まれている場合があります。
実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等
さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2023年3月期 第2四半期 連結決算



FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

今期決算のポイント

業績

■ 連結業績は、前年同期比で3.2%の増収、営業利益は5.0%の増益

- ・メディア・コンテンツ事業は増収で微減益、都市開発・観光事業はグランビスタが黒字化し増収増益に
- ・経常利益は、前期の持分法投資利益に含まれる負ののれんの発生益の反動減等で減益

ポイント

■ メディア・コンテンツ事業：増収微減益

- ・フジテレビは増益。配信広告収入が高い伸び。有料配信などデジタル事業や大ヒットの映画事業が貢献
配信広告収入は、TVerでの再生数など主要指標がトップ水準となり、前期比2倍以上の成長
放送収入は減収。タイムは前期の五輪の反動減、スポットはウクライナ情勢等による出稿減
継続的なコスト構造改革の成果も加わり、減収ながら増益に
- ・今期から連結のグレイプのウェブメディア事業が貢献。クオラスは広告やイベント関連が好調で増益

■ 都市開発・観光事業：増収増益

- ・サンケイビルは、住宅分譲等が好調で増収ながら、前期の大型物件売却の反動で減益
- ・グランビスタホテル&リゾートは増収で3年ぶりに黒字化。行動制限なくレジャー施設を中心に好調

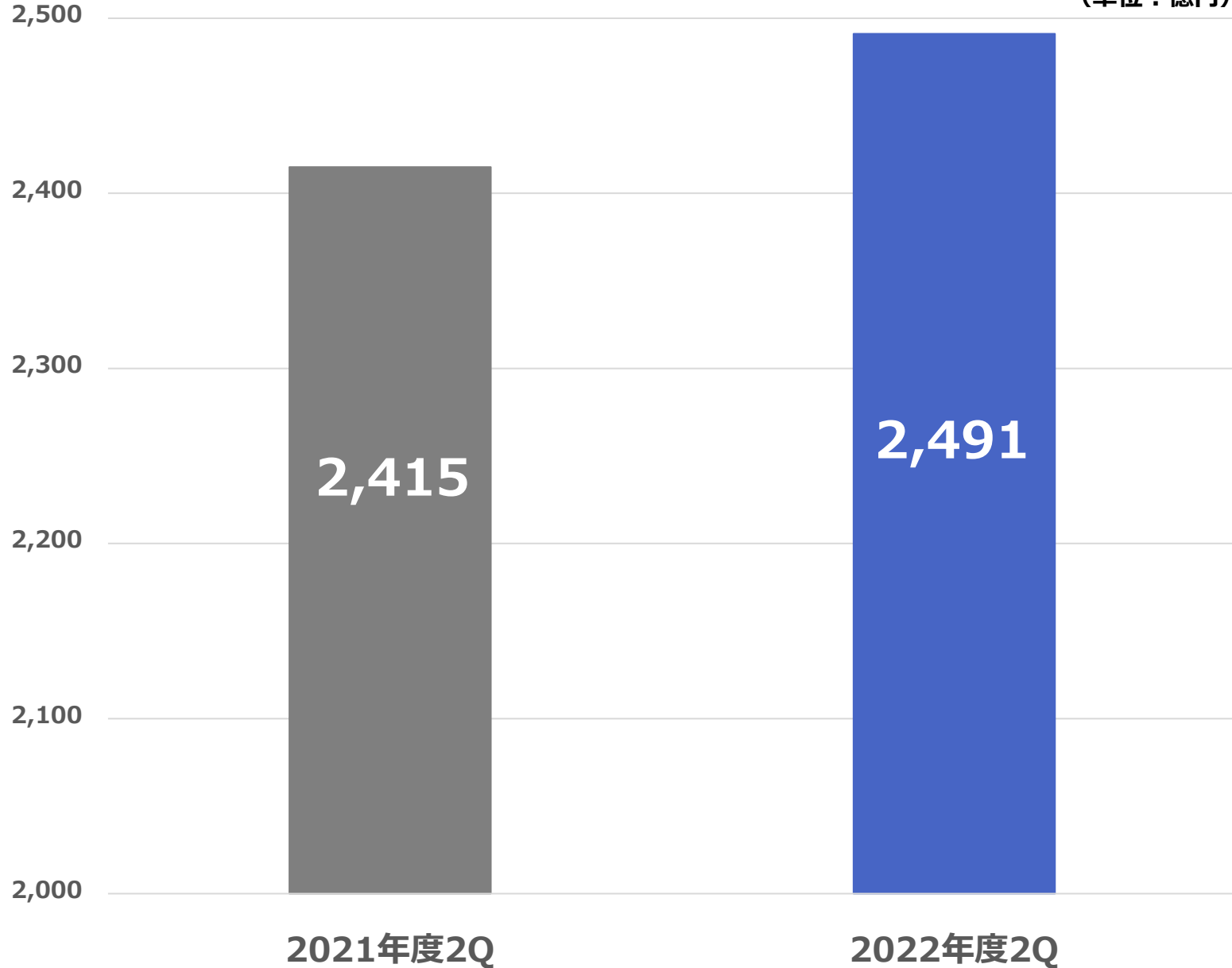
見込み

■ 通期の連結業績予想は修正なし

- ・下期のフジテレビのテレビ広告収入の見込みを下方修正する一方、配信広告、映画事業、デジタル事業の好調と、メディア・コンテンツ主要社の業績貢献、都市開発・観光事業の好業績を見込む

売上高（連結）

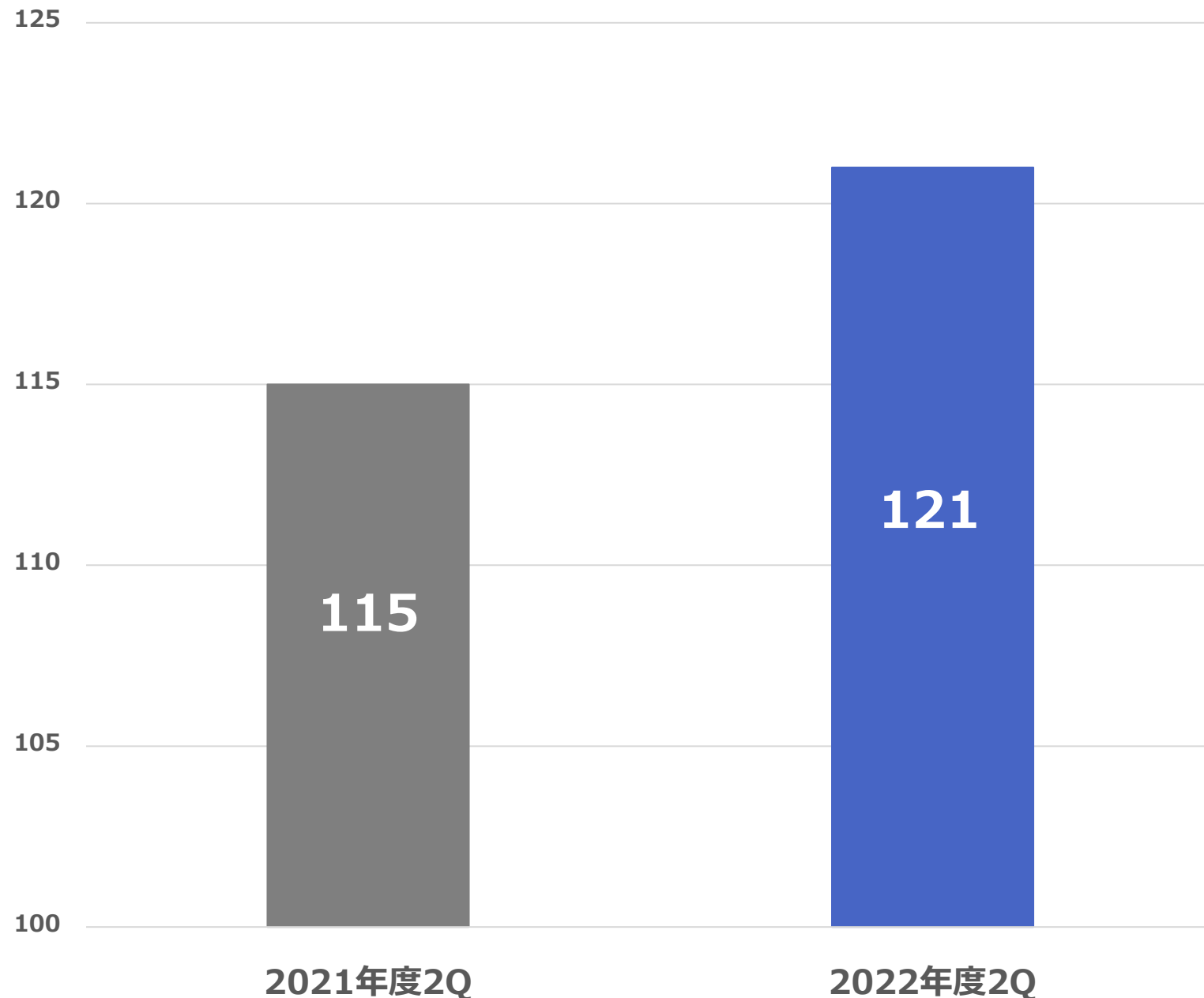
(単位：億円)



3.2%
増収

營業利益（連結）

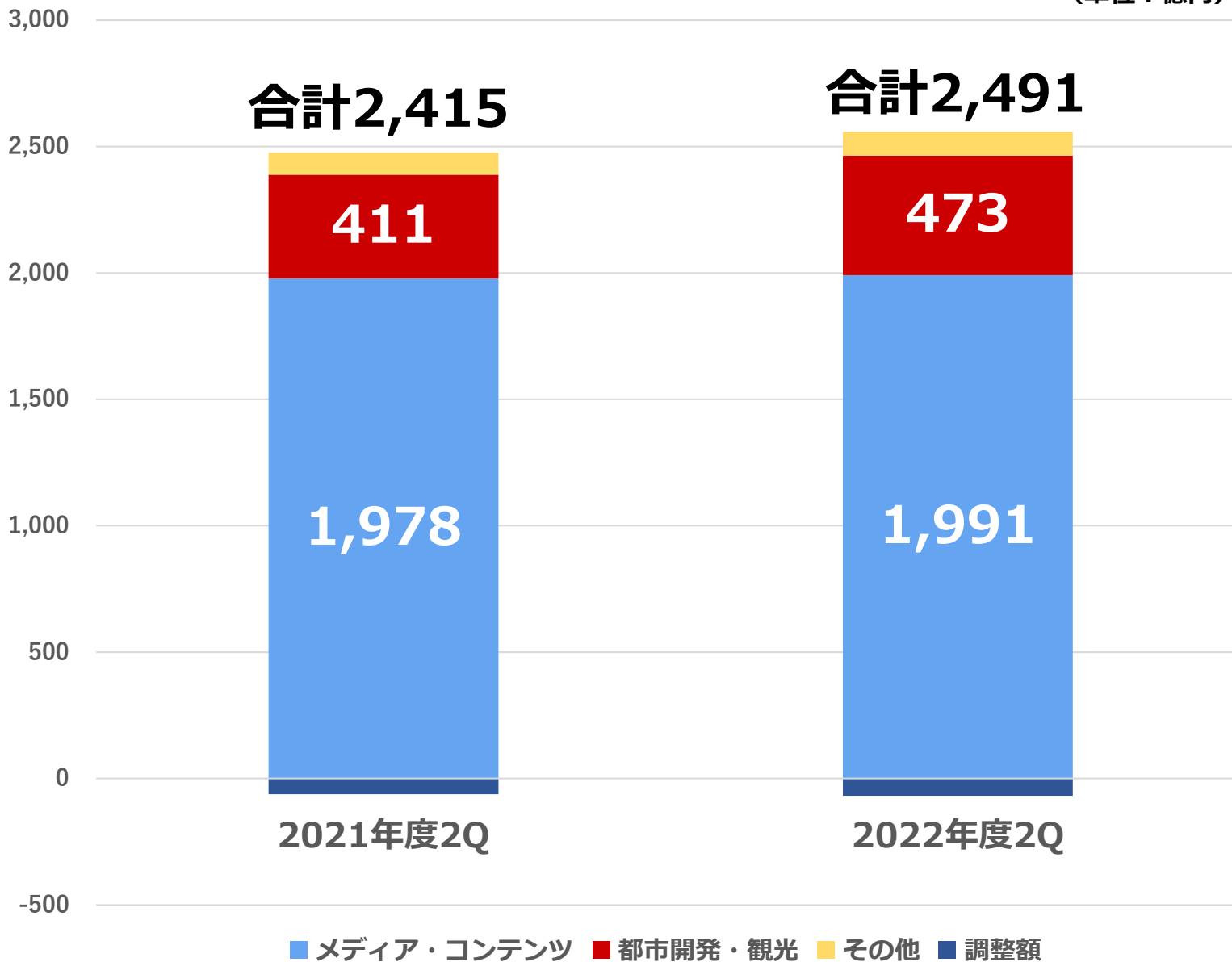
（單位：億円）



5.0%
増益

売上高（セグメント別）

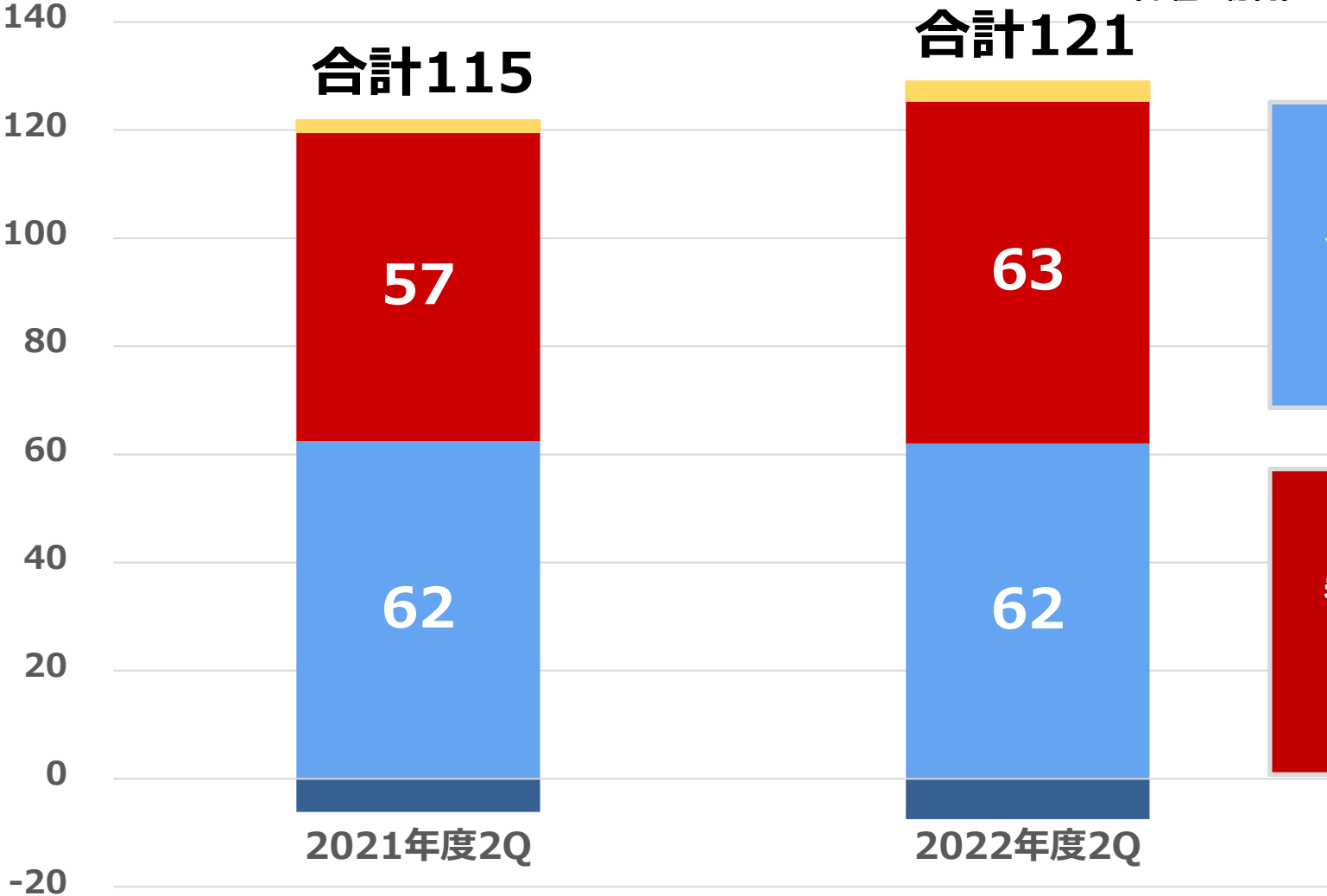
（単位：億円）



メディア・コンテンツ
都市開発・観光
いずれも増収

営業利益（セグメント別）

(単位：億円)



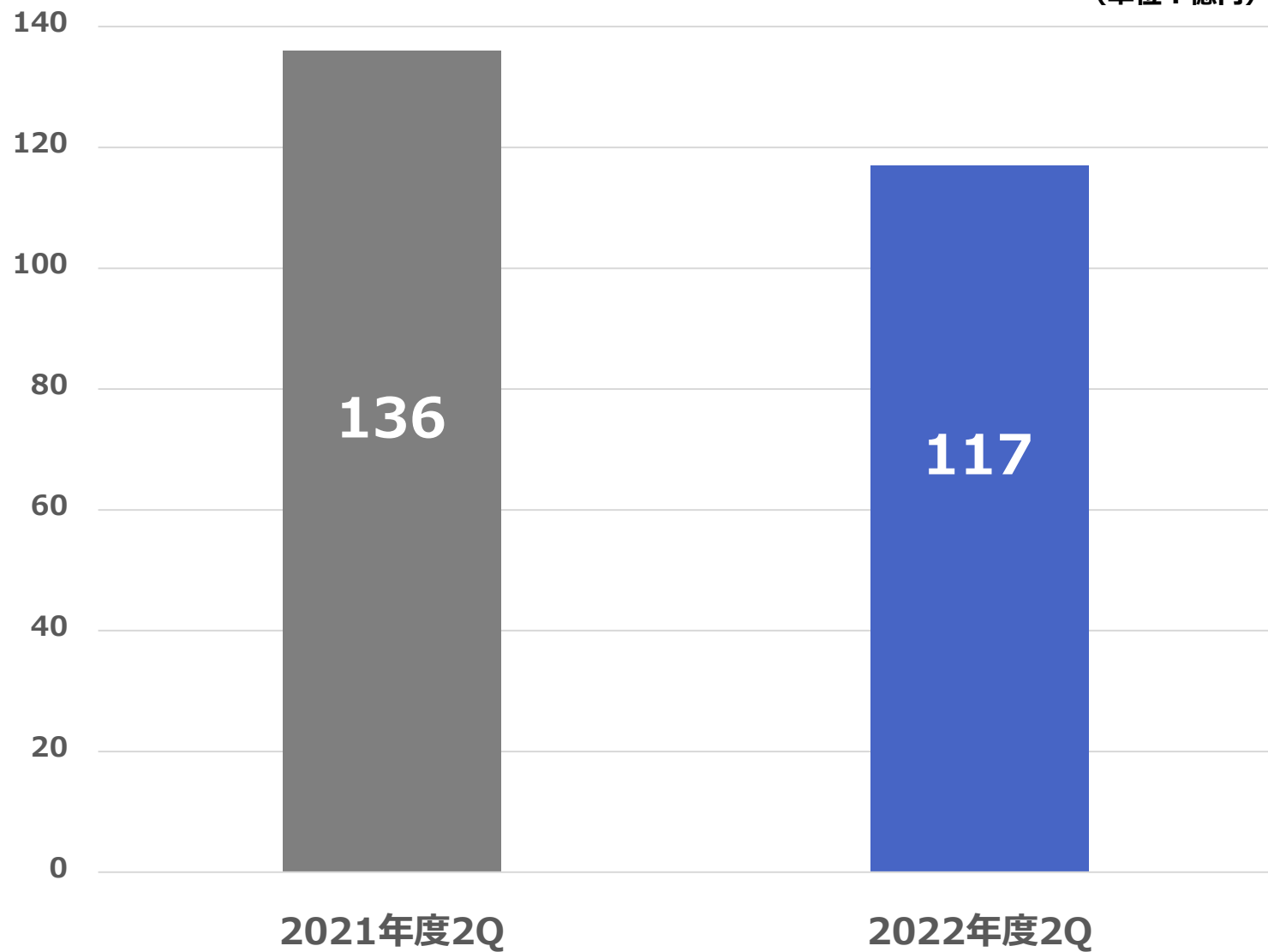
メディア・コンテンツ		対前期比
フジテレビ		+8
DINOS CORPORATION		▲7
ポニーキャニオン		▲6
クオラス		+5
その他		+0

都市開発・観光		対前期比
サンケイビル		▲23
グランビスタ		+25
その他		+3

■ メディア・コンテンツ ■ 都市開発・観光 ■ その他 ■ 調整額

四半期純利益

(単位：億円)



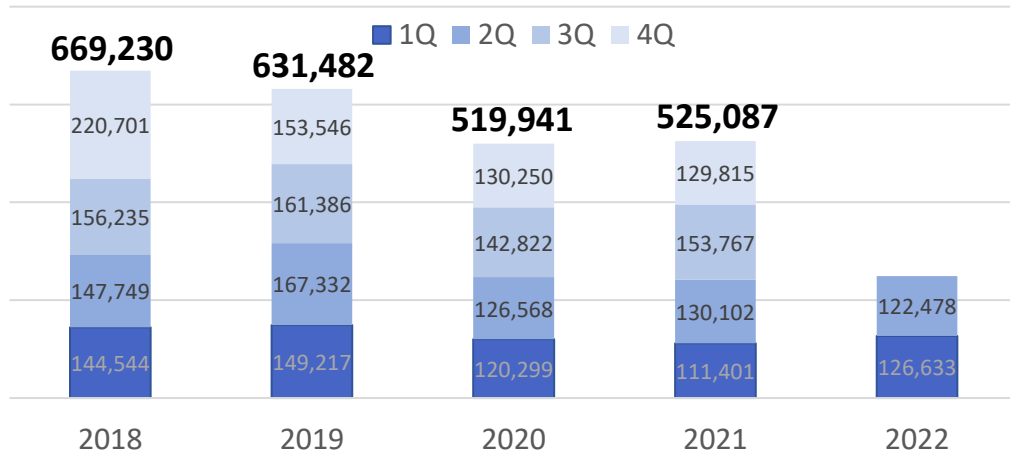
14.0%
減益

決算概要 (連結)

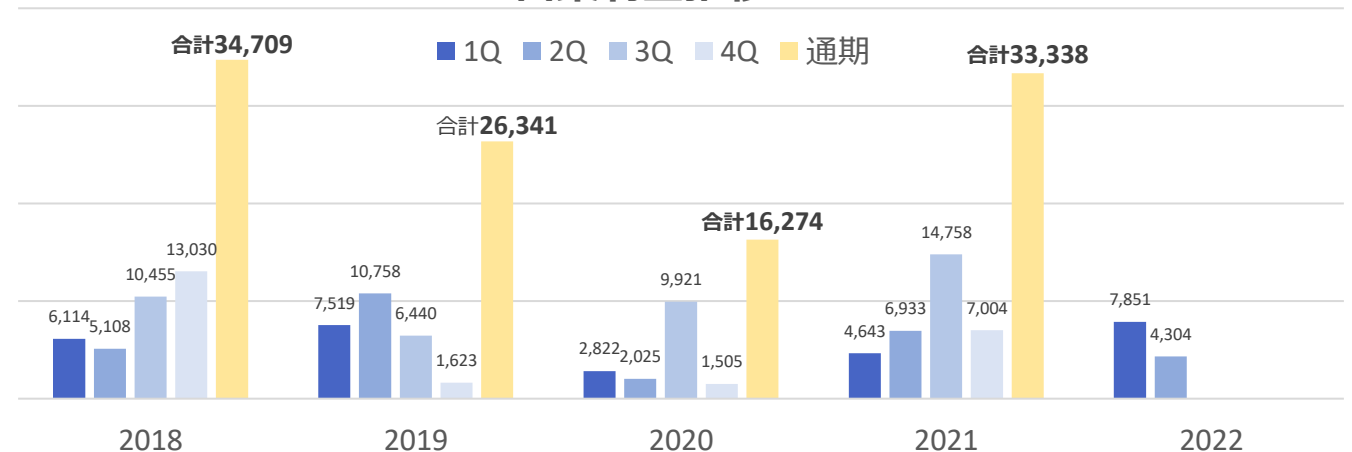
(単位：百万円)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前期増減		通期 業績予想 (5/12)	対通期予想 達成率	
売上高	241,503	249,112	7,608	3.2%	542,200	▲293,087	45.9%
営業利益	11,576	12,156	579	5.0%	35,000	▲22,843	34.7%
経常利益	18,701	16,153	▲2,547	▲13.6%	41,500	▲25,346	38.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,638	11,735	▲1,902	▲14.0%	27,000	▲15,264	43.5%

売上高推移



営業利益推移



セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	事業セグメント			計	調整額	連結損益 計算書 計上額	
	メディア・ コンテンツ 事業	都市開 発 事業	その他 事業				
売上高	2022年度2Q	199,196	47,375	9,409	255,981	▲6,868	249,112
	2021年度2Q	197,893	41,151	8,733	247,777	▲6,274	241,503
	増減	1,302	6,224	676	8,203	▲594	7,608
	増減 (%)	0.7%	15.1%	7.7%	3.3%	—	3.2%
営業利益	2022年度2Q	6,203	6,337	359	12,900	▲744	12,156
	2021年度2Q	6,241	5,718	227	12,187	▲611	11,576
	増減	▲37	618	132	713	▲133	579
	増減 (%)	▲0.6%	10.8%	58.2%	5.9%	—	5.0%

営業外収益・費用の主な内容

(単位：百万円)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前期増減	
営業外収益				
受取配当金	1,836	2,143	307	16.8%
持分法による 投資利益	4,121	1,558	▲2,562	▲62.2%
その他	2,415	1,421	▲993	▲41.1%
営業外収益合計	8,372	5,124	▲3,248	▲38.8%
営業外費用				
支払利息	749	722	▲27	▲3.7%
投資事業組合 運用損	258	182	▲75	▲29.3%
その他	240	222	▲17	▲7.4%
営業外費用合計	1,248	1,127	▲121	▲9.7%

特別利益・損失の主な内容

(単位：百万円)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前期増減	
特 別 利 益				
固定資産売却益	152	0	▲151	▲99.8%
投資有価証券売却益	0	98	98	—
受取補償金	62	—	▲62	▲100%
その他	23	24	1	5.1%
特別利益合計	238	123	▲114	▲48.2%
特 別 損 失				
固定資産除却損	42	76	34	81.3%
投資有価証券売却損	42	239	196	456.6%
新型コロナウイルス感染症 による損失	169	—	▲169	▲100%
事業整理損	140	—	▲140	▲100%
その他	134	58	▲75	▲56.6%
特別損失合計	528	374	▲154	▲29.2%

セグメント情報（連結子会社）

セグメント	会社名	会社数
メディア・コンテンツ	フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、仙台放送、 フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、ポニーキャニオン、 フジパシフィックミュージック、DINOS CORPORATION、クオラス、扶桑社、NEXTEP、 フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、共同エディット、バスク、バンエイト、 ベイシス、フジ・ミュージックパートナーズ、 シンコーミュージック・パブリッシャーズ、グレイブ、 FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC LLC	23社
都市開発・観光	サンケイビル、グランビスタホテル&リゾート、 サンケイビルマネジメント、サンケイビルテクノ、サンケイビルウェルケア、 サンケイ会館、サンケイビル・アセットマネジメント、 SKB USA LLC、SKB PORTLAND LLC	9社
その他	フジミック、ニッポン放送プロジェクト、フジキャリアデザイン、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	4社
合計		36社

メディア・ コンテンツ 事業



メディア・コンテンツ事業の決算のポイント

フジテレビ

減収増益

変更点

今期より事業区分と内訳を変更
 旧：放送 →新：放送・メディア
 旧：その他 →新：コンテンツ・ビジネス
 配信広告：放送・メディアを含む
 海外番販：コンテンツ・ビジネスを含む

放送・メディア

- タイム：レギュラーは微増収
単発は五輪の反動減
- スポット：ウクライナ情勢等による
出稿手控えや在庫減少で減収
- 配信：TVerでの再生数、総視聴時間、
ユニーク・ブラウザ数で民放1位
前期比219%と急成長
- 番組費：前年の五輪の反動減

コンテンツ・ビジネス

- 催物：コロナによる制限無く回復基調
- 映画：劇場映画の大ヒットが貢献
配信等の二次利用やパッケージも好調
- デジタル：FODの有料会員堅調、
ニュース配信PV数は月間1億超を継続

費用

継続的に進めてきたコスト構造の改革で
 固定的な費用が抑制されスリム化

ビーエスフジ

増収増益

タイム・スポットとも前年比
 増収。イベント事業も貢献。
 スポーツ単発を強化。



ポニーキャニオン

増収減益

配信収入、配分金収入が好調。
 劇場映画配給収入も貢献。
 イベントも増収の反面、
 原価が上昇。



©春場ねぎ・
 講談社/映画
 「五分の花嫁」製作委員会

ニッポン放送

減収増益

放送は減収の一方、デジタル
 コンテンツ関連収入が成長。
 コスト構造の改善効果も
 加わり増益。



DINOS CORPORATION

微減収営業損失

行動制限解除で外出増に伴い
 購買機会減、消費マインドの
 変化も影響。販促施策を強化。



FCC

減収減益

国内番販、海外番販は減収、
 前期の五輪の反動減もあり。



クオラス

増収増益

テレビ・ウェブ等の広告売上
 が好調。イベント関連も寄与。



設立15周年記念ロゴ

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 2Q	2022年度 2Q	前期比	2021年度 2Q	2022年度 2Q	前期比
フジテレビジョン	113,115	111,702	▲1,412 (▲1.2%)	1,071	1,962	891 (83.2%)
ビーエスフジ	7,063	7,716	653 (9.2%)	1,062	1,200	138 (13.1%)
ニッポン放送	6,735	6,373	▲362 (▲5.4%)	302	328	26 (8.7%)
フジクリエイティブ コーポレーション	8,519	6,416	▲2,102 (▲24.7%)	791	408	▲383 (▲48.4%)
共同テレビジョン	6,158	6,151	▲6 (▲0.1%)	17	▲45	▲63 (-)

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 2Q	2022年度 2Q	前期比	2021年度 2Q	2022年度 2Q	前期比
ポニーキャニオン	14,764	16,704	1,940 (13.1%)	1,049	434	▲614 (▲58.6%)
D I N O S CORPORATION	29,166	29,155	▲11 (▲0.0%)	614	▲148	▲762 (-)
クオラス ※	7,744	11,403	3,658 (47.2%)	11	568	556 (-)
その他及び セグメント内修正等	4,625	3,571	-	1,321	1,493	-

※ クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期18,340百万円、当期23,793百万円です。

フジテレビ



フジテレビ決算概要

(単位：百万円)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前期増減	
売上高	113,115	111,702	▲1,412	▲1.2%
営業利益	1,071	1,962	891	83.2%
経常利益	1,260	2,047	786	62.4%
四半期純利益	807	1,336	529	65.6%

放送・メディア 収入と原価

(単位：百万円)

	2022年度		対前期増減	
	2Q			
放送・メディア収入	93,421	▲4,797	▲4.9%	
放送収入	77,113	▲6,097	▲7.3%	
ネットタイム	32,764	▲3,573	▲9.8%	
ローカルタイム	5,215	29	0.6%	
スポット	39,133	▲2,553	▲6.1%	
その他の放送・メディア収入	16,308	1,299	8.7%	
配信広告 ※1	1,947	1,059	119.4%	
番組販売 ※2	7,549	29	0.4%	
CS放送・その他	6,811	211	3.2%	
放送・メディア原価 ※3	66,592	▲2,357	▲3.4%	

※1:配信広告は当期よりその他の放送・メディア収入に含まれます。その他の放送・メディア収入の対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※2:番組販売には当期より海外番販は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※3:放送・メディア原価には当期より配信広告原価が含まれ、海外番販原価は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

スポット収入 業種別動向

(2022年7月～9月) ※管理ベース

業種	前年 シェア	当期 シェア	対前期増減
情報・通信・放送	17.1%	16.0%	▲9.7%
化粧品・トイレタリー	11.1%	9.5%	▲17.5%
外食・各種サービス	8.3%	9.4%	9.7%
食品	6.8%	7.0%	▲0.8%
金融・保険	6.0%	6.3%	1.4%
非アルコール飲料	6.8%	5.8%	▲18.4%
出版・エンタテインメント	4.6%	5.6%	17.1%
事務・精密・光学機器	3.7%	5.5%	43.0%
自動車・関連品	4.8%	5.1%	3.3%

業種	前年 シェア	当期 シェア	対前期増減
医薬品・医療用品	4.5%	5.0%	5.9%
流通・小売業	4.4%	4.8%	4.9%
交通・レジャー・観光	2.3%	4.1%	71.5%
不動産・住宅設備	3.8%	3.5%	▲10.9%
衣料・身回品・雑貨	3.1%	2.9%	▲10.2%
アルコール飲料	3.6%	2.6%	▲29.0%
家電・AV機器	1.2%	1.6%	30.3%
電話サービス	4.7%	1.4%	▲71.4%
エネルギー・機械	0.4%	0.7%	69.2%
その他	2.9%	3.0%	1.3%

番組制作費

(単位：百万円)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前期増減
第1四半期	16,003	15,742	▲1.6%
第2四半期	19,003	17,753	▲6.6%
上期	35,007	33,496	▲4.3%
第3四半期	16,368		
第4四半期	17,645		
下期	34,013		
通期	69,021		

※自社制作番組及び購入番組の直接費

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

(単位：百万円)

	2022年度2Q	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	18,280	3,384	22.7%
催物事業収入	2,775	1,209	77.2%
映画事業収入 ※1	4,788	2,413	101.7%
デジタル事業収入	6,030	563	10.3%
MD事業収入	1,540	▲96	▲5.9%
アニメ開発事業収入	679	▲418	▲38.1%
ビデオ事業収入	505	▲205	▲28.9%
その他の収入 ※2	1,960	▲81	▲4.0%
コンテンツ・ビジネス原価 ※3	14,610	1,357	10.2%

※1：デジタル事業収入には当期より配信広告は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※2：その他の収入には当期より海外番販収入が含まれます。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※3：コンテンツ・ビジネス原価には当期より海外番販原価が含まれ、配信広告原価は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

販管費及び営業外損益概要

(単位：百万円)

	2022年度2Q	対前期増減	
販売費及び 一般管理費	28,536	▲1,304	▲4.4%
販売費	20,215	▲886	▲4.2%
一般管理費	8,321	▲417	▲4.8%
営業費用合計	109,739	▲2,304	▲2.1%
営業利益	1,962	891	83.2%
営業外収益	264	▲31	▲10.8%
営業外費用	180	72	67.2%
経常利益	2,047	786	62.4%

都市開発・ 観光事業

都市開発・観光事業の決算のポイント

サンケイビル

増収減益

- 住宅分譲が好調、オフィス賃貸は堅調に推移。
営業減益は前期の売却の反動減
- 6月竣工の住宅「ルフォンザ・タワー大塚」は
好立地、高クオリティと眺望が好評で全戸完売
- 成長期待分野の物流施設「SANKEILOGI」の
開発を推進。2022年8月に厚木、9月に摂津で竣工



グランビスタホテル&リゾート

増収黒字化

- 3年ぶりに行動制限のないGWや
夏休みで全国のホテル稼働が好転
- 特に鴨川シーワールドやリゾート
コロナ以前と同水準の賑わい



その他

増収増益

- サンケイビル
テクノによる
工事受注増や
ウェルケアの
入居者増など



都市開発・観光事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 2Q	2022年度 2Q	前期比	2021年度 2Q	2022年度 2Q	前期比
サンケイビル	27,520	27,588	67 (0.2%)	7,055	4,665	▲2,389 (▲33.9%)
グランビスタ ホテル&リゾート	7,295	12,015	4,720 (64.7%)	▲1,945	615	2,560 (-)
その他及び セグメント内修正等	6,335	7,771	-	608	1,056	-

2023年3月期 業績予想



FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

2023年3月期通期 連結業績予想 (修正なし)

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期予想	対前期増減	
			絶対増減	増減率
売上高	525,087	542,200	17,112	3.3%
営業利益	33,338	35,000	1,661	5.0%
経常利益	45,534	41,500	▲4,034	▲8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,879	27,000	2,120	8.5%

地上波テレビ広告収入の通期見込み (修正あり) (前期比)

	通期予想	前回予想(5/12)
ネットタイム	▲3.5%	0.0%
ローカルタイム	▲4.3%	+2.9%
スポット	▲8.1%	+5.1%
放送収入合計	▲5.9%	+2.8%

2023年3月期通期

セグメント別業績予想
(修正なし)

(単位：百万円)

	事業セグメント				合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
		メディア・ コンテンツ 事業	都市開 発・観 光業 事業	そ の 他 業			
売上高	2023年3月期 通期予想	426,700	113,100	18,300	558,100	▲15,900	542,200
	2022年3月期 通期	415,036	105,493	17,681	538,211	▲13,124	525,087
	増減 (%)	2.8%	7.2%	3.5%	3.7%	—	3.3%
営業利益	2023年3月期 通期予想	24,500	11,600	600	36,700	▲1,700	35,000
	2022年3月期 通期	23,072	11,153	654	34,880	▲1,541	33,338
	増減 (%)	6.2%	4.0%	▲8.4%	5.2%	—	5.0%

設備投資計画と減価償却費

(単位：百万円)

		2023年3月期		2024年3月期 通期 (計画)
		2Q (実績)	通期 (計画)	
設備投資額	連 結	19,468	46,800	46,900
	フジテレビ	2,237	8,000	9,000
	都市開発・観光事業	16,230	34,900	34,300
	フジ・メディアHD	243	1,700	2,000
減価償却費	連 結	8,737	18,900	19,300
	フジテレビ	3,425	6,600	6,900
	都市開発・観光事業	3,192	7,100	7,000
	フジ・メディアHD	929	1,900	2,100

メディア・コンテンツ事業 今後のトピックス

フジテレビ



- 5年ぶり、待望のシルク・ドゥ・ソレイユ作品
「アレグリア-新たなる光-」 2023年2月開幕（東京・大阪）
- 月曜～金曜 昼の生バラエティ新番組「ぽかぽか」 2023年1月スタート
- 2022年度下期公開の劇場映画：「Dr.コトー診療所」（22/12/16）、
「イチケイのカラス」（23/1/13）、「湯道」（23/2/23）

DINOS CORPORATION



- 成長期待分野として食品事業を拡大
12月に相模原市で食品専用倉庫を稼働。新たな事業の柱を目指す
- リテンション事業の化粧品ブランド「イミニ」を2022年10月に分社化
一層のブランドの浸透と成長を図る

ポニー キャニオン



- アニメ「東京リベンジャーズ」の2ndシーズンとなる「聖夜決戦編」
2023年1月放送開始
- フジテレビ系木曜劇場「Silent」主題歌のOfficial髭男dismの新曲
「Subtitle」 2022年10月配信開始

メディア・コンテンツ事業 デジタル関連への取り組み

フジテレビ



- 連続ドラマを中心にTVerでの視聴が拡大、配信広告は高い成長を目指す
- 有料配信事業（FOD）の会員基盤拡大に注力
映画、アニメ作品等、外部プラットフォームへの戦略的な販売もあわせてコンテンツビジネスの収益拡大を図る

ニッポン
放送



- オールナイトニッポンのアーカイブサブスクリプションサービス「オールナイトニッポンJAM」をローンチ
- 「オールナイトニッポン」の人気7番組のポッドキャストをSpotifyで独占配信スタート

ポニー
キャニオン



- 事業構造改革でパッケージから脱却。配信PF向け映像・音楽提供が中核に
- 最新の3D CG設備やライブ配信設備を常備する「Hareza池袋」内の劇場「harevutai」を運営し、ライブへの集客から多様な収益を獲得

DINOS
CORPORATION



- Web・SNS等のデジタルツール活用で新たな顧客層へのリーチ拡大へ
- コールセンターへのITツール導入・PBXクラウド化による効率性向上

■ 2022年4月より連結

グレイプ



- ニッポン放送傘下の無料広告型ウェブメディア運営会社でラジオとも連携
- 主カメディア「grape」で様々な記事や話題を発信

都市開発・観光事業 今後のトピックス

サンケイ ビル



- レジデンスの賃貸事業を拡充。「ルフォンプログレ」シリーズは2022年度下期に7物件が竣工へ。学生向け賃貸レジデンスは3物件が2024年に竣工予定
- 物流施設は6施設を開発中。2023年春から夏に2施設（谷田部、入谷）が竣工予定
- 日本初※のホテルコンドミニウム・ホテルレジデンスを開発。「BLISSTIA箱根仙石原」2023年秋に竣工予定
- ホテル開発は、ハイアットの新ブランドとして日本初出店となる「Caption by Hyatt なんば 大阪」が進行中。2024年開業へ

グランビスタ ホテル &リゾート



- 全国旅行支援や訪日外国人の入国者制限撤廃により観光需要が復調、将来に向けて観光産業の高い成長を期待
- 神戸市の須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業を推進中。2024年春グランドオープン予定

※「ホテルコンドミニウム」と「ホテルレジデンス/2018年に施行された民泊新法を利用し、宿泊施設として貸し出すことを前提とした新築分譲マンション」で構成されたリゾート不動産商品として日本初。

サステナビリティ関連の取り組み

サステナビリティ
宣言



- 持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティに関する取り組みをグループ全体で推進していくための指針となる、「サステナビリティ宣言」を2022年5月に策定
- 6月には、代表取締役社長を委員長とする、グループ横断の「サステナビリティ委員会」を設置

TCFDへ
賛同を表明

- 気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明

気候変動対応
第64次
南極地域観測隊に
ガチャピンが参加

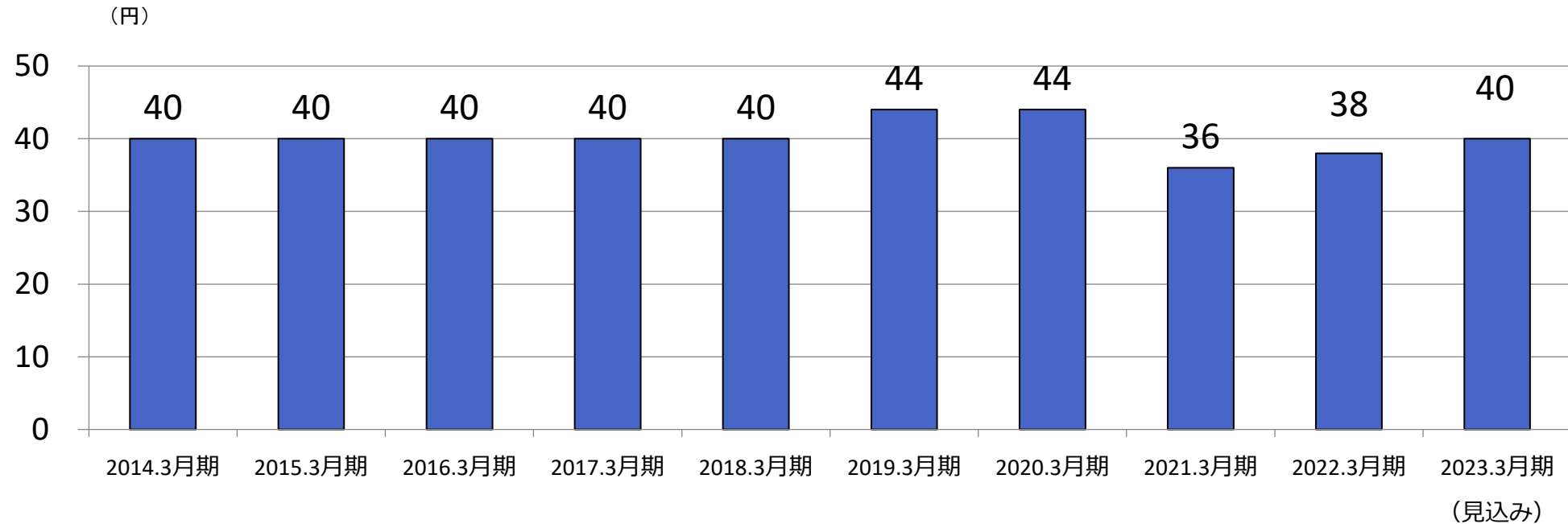


©ガチャムク

- 11月11日に日本を出発する「第64次南極地域観測隊」に、フジテレビ取材班が同行。ガチャピンもその一員として参加
- 番組コンテンツを通じた気候変動問題への取り組みとして、グループのメディア各社が連携

株主への利益還元

2023年3月期 年間配当 40円（変更なし）



※単元株制度の導入に伴い、2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。
過去の配当実績は分割後の株式数で算定した値を記載しています。

※2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び
(株)フジテレビジョン開局60周年記念配当4円が含まれております。